

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務			事業番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部	- 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性			①行政のデジタル化の推進
			有・無	指標名			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.9
		寄与するKPI	有	取組			マイナンバーカードの普及促進
			有・無	指標名			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市ICT戦略					
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）					

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	庁外；インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約82万人) 庁内；住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員（職員約8千人）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの利活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用も推進する。</li> <li>業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。</li> <li>サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。</li> <li>ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。</li> <li>情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。</li> </ul>
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和7年度
11 電子による手続の拡充 (手続増加数)	件	目標値	4	4	4	4
		実績値	18	31		
		達成率	450%	775%		
当該指標を選定した理由		堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		年度末時点の件数で算出				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 マイナンバーカードの交付率	%	目標値	19	39	71	
		実績値	18	31		
		達成率	93%	80%		
当該指標を選定した理由		堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		年度末時点の交付率を算出				

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	1,480,406	2,047,505	1,910,977	2,336,579	2,282,729	
13 財 源 内 訳	国支出金		160,000	619,965	323,127	
	府支出金					
	市債					
	その他（企業会計及び特別会計からの負担金）	64,466	64,258	66,164	65,877	72,529
	受益者負担金(使用料、手数料等)	937	927	917	935	935
一般財源	1,415,003	1,957,548	1,683,896	1,649,802	1,886,138	
14 人件費 (b)	128,860	103,595	199,776	199,612	255,760	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,609,266	2,151,100	2,110,753	2,536,191	2,538,489	

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
	R3 予算	1,057,516	1,057,516	R3 予算	81,080	81,080	
テレワーク環境構築・保守業務	R2 決算	499,615	0	庁内ネットワーク保守業務	R2 決算	49,659	49,659
	R3 予算	54,845	54,845		R3 予算	57,738	57,738
税総合電算システム保守業務	R2 決算	320,551	299,551	通信運搬費（IT経費）（枠）	R2 決算	40,835	40,835
	R3 予算	282,175	282,175		R3 予算	41,597	41,597
基幹システム統合運用業務（第3次）	R2 決算	125,400	125,400	その他使用料及び賃借料（IT経費）（枠）	R2 決算	31,574	30,639
	R3 予算	125,400	125,400		R3 予算	57,793	56,858
マイキーID設定支援業務	R2 決算	60,288	0	その他（委託料、使用料及び賃借料等）	R2 決算	190,970	86,031
	R3 予算	30,332	0		R3 予算	494,253	128,929

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 電子申請の件数	件	28,609	36,300
② 上記①にかかる年間経費	千円	5,911	5,965
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	207	164
備考（算出についての説明等）			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 電子による手続きの拡充（手続増加数）については目標値を達成した。また、電子申請の件数も増加したことで、1件あたりにかかる経費も削減できた。今後も、市民サービスの向上と行政運営の効率化に向け、手続件数の増加促進に取り組み、電子による手続きを拡充させていく。

マイナンバーカードの交付率は一定の増加傾向にあり、マイナンバーカードの申請機会の拡大を図るため、令和3年5月にマイナンバーカード普及促進センターを設置した。交付率のさらなる向上に向けて、申請機会の拡大や積極的な広報などの各種取組を実施していく。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 行政手続き等のオンライン化に向けては、複数存在しているオンライン化を阻害する要因を、一つずつ取り除く必要がある。そのため、まず、昨年7月に、市民の方が利用する市HP上の堺市電子申請システムに、「公的個人認証機能」及び「商業登記に基づく電子証明書認証機能」を追加するとともに、また、利便性向上に向けて、「申込画面デザイン機能」を追加した。

また、全庁において、行政手続き等のオンライン化の意識を醸成する取組みとして、デジタル手続法及び市ホームページ上の堺市電子申請システムの機能について理解を深める説明動画を作成し、全庁を対象としたオンライン講習を昨年7月22日から8月7日まで開催した。

昨年11月には、市に提出される申請書等への押印の廃止も行われたことから、押印廃止に伴いオンライン化が可能になったものについてのオンライン化を全庁に依頼し、あわせて、所管課に伴走しながらオンライン化を支援する相談会を実施した。

さらには、昨年11月の市議会定例会において、電子申請システムを「わかりやすく、スマホでも申請がしやすいシステム」に再構築するための補正予算が可決され、昨年度中に再構築作業を実施し、今年度4月1日より新たなシステムを稼働させた。

今後も、新たに導入したシステムに、電子申請に伴ってクレジット納付等ができる電子収納機能を追加するなど、オンライン化の阻害要因の解消に取り組む。